

都市農業者のコロナ禍における働き方とリスクマネジメント

—京都市の事例から—

神戸学院大学 石橋千佳子

本報告は、コロナ禍における都市農業、特に京都における都市農業者の働き方を検証し、先行研究によって課題を整理し、自治体等関係団体および農業者への聞き取り調査によりリスクマネジメントを考えるものである。

新型コロナショックは、日本の食と農のあり方を改めて問い直し、世界最低クラスの食料自給率（2020年エネルギーベースで37%）の下で、食は確保できるのかと問われている。

国連は、持続可能な開発目標（SDGs）を呼びかけ、「家族農業の10年」、「農民の権利宣言」を決議し、これまで遅れた存在とみられてきた小規模・家族農業を持続可能な社会をつくる力と位置づけて、家族農業への支援を呼びかけている。この家族農業は、都市農業に通じるものがある。コロナショックで食料不安が現実になると食料制度の要である食料のグローバルサプライチェーンのありかた、移動制限による外国人労働者へ依存の農の危うさが取りざたされている。京都市の都市農業はどうだろうか。

都市農業は、都市農業振興基本法で「市街地およびその周辺の地域において行われる農業」と規定されている。「農業不要論」から「農のあるまちづくり論」と都市計画法の改正時期に合わせて農業政策も変化している。

京都市の都市農業に触れるまえに、京都の食文化を見てみると、和食のイメージが強いものの実態は少し異なっている。京都市の消費における支出額の割合は、パンが全国4位、牛肉は全国3位、コーヒーは全国1位である。エンゲル係数は、主要な都市のなかで最も高く28%である。

京都市の農業政策の基本は「地産地消」である。京都市は野菜の生産が多く、京都府下の野菜生産額の1/3は京都市で生産されている。品種改良の種も自家製である。漬物用野菜も多い。京都の食生活はこの地元の野菜に支えられている。

京都市農業の販売形態は、スーパーマーケットの進出が遅かったこともあり、昔ながらの振り売りが多く、あとは直売所、中央卸売市場の近郷である。近郷というのは、京都産、滋賀県産の野菜を扱っているエリアで、京都中央市場では京都産の野菜の取り扱いが多い。

コロナ禍における京都市農政の取り組みの中心は、売り先拡大の支援で、一番人気があったのは、非接触で販売できる野菜の自動販売機で50台要望があり好評であった。

農業者への聞き取り調査では、コロナ禍での振り売りは家の近くまで来てもらえることで喜ばれており、買い物をためらう方が多くなっているため紹介が増えてむしろ顧客が増えている。そのため売り上げも上がっている。

その他、コロナ禍で、地方移住や、ワーケーション、海外労働者への依存の問題は、京都市においては具体化していない。

結論として、農業者の「地産地消」の指向はコロナ禍での働き方として有効であり、リスクマネジメントにもかなっているといえる。